

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

## 1 組織概要

所在地	愛知県名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内
TEL	052-678-2208(代)
FAX	052-678-2209
URL	http://www.nup.or.jp/nui/
e-mail	main@nup.or.jp
設立	1991年7月15日
設置都市等	愛知県名古屋市
代表者	馬淵 幸男(理事長)

## 2 組織動向

### (1) 沿革

設置経緯	これからのまちづくりには、地球環境、情報社会、高齢社会、都市経営などの視点と総合的な判断力、そして地域に根ざした着想と、市民、企業、行政の相互信頼に支えられた活動が必要となるが、こうした要請に応え、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年度に設立された。
見直しの動向	2010年度より名古屋都市整備公社と合併し、2012年度に公益財団法人となり、名称を名古屋まちづくり公社とし、今後新たな役割が期待される。
役割(2018年時点)	<input type="checkbox"/> 調査・研究 <input type="checkbox"/> 情報収集・提供 <input type="checkbox"/> 人材育成・交流

### (2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
常勤職員数	28 人
うち常勤研究員数	5 人
非常勤研究員数	0 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	名古屋都市センター内および総務部総務課で行っている。
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。(現在は休止中)

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

<b>(3) 会計</b>		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2018年度予算	116,467 千円	
2017年度決算	93,537 千円	
2016年度決算	87,490 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	基本財産運用収入
	3位	寄付金収入
	4位	特定財産運用収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

### 3 活動動向

<b>(1) 活動実績</b>	
定期刊行物	○「アーバンアドバンス」(機関誌)(年度2冊発刊) ○「ニューズレター」(広報紙)(年度3冊発行)
<b>(2) 活動のマネジメント状況</b>	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に: )
イ 情報発信 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:シンポジウムや講演会を開催する。施設内にて企画展示を行う。) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に: ) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

### 4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

## 5 2018年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
自動運転がまちづくりに及ぼす影響に関する研究	近年、世界的にも自動車の自動運転技術開発が飛躍的に進み、2020年代前半にも自動運転技術の社会実装が始まることが予想される。自動運転車の普及は、私たちの生活やまちづくりに多大な影響、インパクトを与え、今後のまちづくりを考える上で重要な要素である。本研究では、今後、実用化が近づいている自動運転を踏まえ、将来のまちづくりをどのように進めていくべきか検討を行い、今後のまちづくりの参考となることを期待するものである。(今後、都市センターHPで公開予定)
中川運河地区における産業空間の価値向上に関する研究	中川運河再生計画のモノづくり産業ゾーンの取り組み促進のため、平成29年度の調査研究「中川運河から創造する産業活性化に向けた新たな仕組みについて」において、中川運河沿岸用地及び後背地の現況調査を行った。その結果、製造業の置かれる非常に厳しい状況が示唆されたため、同研究において、地域産業を持続的に発展させるためには、多くの立場・主体が関わりあって独創的なアイデアを創造する仕組みが必要であるとして、中川運河クリエイティブタウンセンター(NCTC)の設立を提言した。そこで、本研究においては、実証実験によりNCTC立上げに向けたネットワーク形成手法を検証するとともに、そのネットワークを活用した情報連携や共同物流等の付加価値向上施策による産業空間の価値向上や、さらに、その後の産業誘導に向けた住工混在地の土地利用上の価値観醸成のための検討を行うものとする。(今後、都市センターHPで公開予定)
名古屋都心における路地的空間の形成可能性の基礎研究	名古屋都心の道路形状は、江戸時代から形成され、戦後もその街区形状を概ね現在に引き継ぎながら機能性を高めた基盤整備がされてきた。一方、都市魅力の点において名古屋は「都市ブランド・イメージ調査」で国内主要8都市において「最も魅力的に感じる都市」で最下位となるなど、魅力に欠けるまちとも言われている。しかし、これらの都市基盤がある中、ヒューマンスケールな路地は変化に富んだ奥行きのある都市空間形成に寄与し、魅力向上に資する装置の一つと考えられるのではないだろうか。本研究では、名古屋の現状を把握するため、現存する路地を対象に、路地の形成や残存のパターンを整理する。また、路地的空間の事例調査を行い、名古屋の空間特性における路地的空間の創出可能性を検討する。(今後、都市センターHPで公開予定)
官民連携によるまちづくりについて～名古屋市における活用可能性～	近年、全国各地でエリアマネジメントをはじめとした民間主体のまちづくり活動が活発となっており、まちづくりの新たな担い手としての民間主体の役割が拡大しつつある。本研究では、道路の利活用の視点を中心として、法制度等に基づいて他自治体で活用されている事例を調査し、2027年に予定されている東京－名古屋間のリニア中央新幹線開業を控える名古屋市における更なる活用可能性を考察する。(今後、都市センターHPで公開予定)
道路の整備におけるストック効果について	名古屋市内の道路は、都市内への急速な人口・諸機能の集中が進み、モータリゼーションが急激に進展する社会経済状況をもとに計画されてきた。しかし今日では、その社会経済状況は大きく変化してきており、自動車交通だけでなく、歩行者や公共交通などへの配慮、沿道の土地利用と一体的なまちづくりが望まれるなど、そのあり方についても転換してきている。本研究は道路の整備において発揮されるストック効果について道路へのニーズや都市の将来像を見据え、今後の事業計画のあり方について検討をしていくものである。(今後、都市センターHPで公開予定)
災害に関する情報の「伝え方」～ハザードマップから見る情報について～	名古屋市内の道路は、都市内への急速な人口・諸機能の集中が進み、モータリゼーションが急激に進展する社会経済状況をもとに計画されてきた。しかし今日では、その社会経済状況は大きく変化してきており、自動車交通だけでなく、歩行者や公共交通などへの配慮、沿道の土地利用と一体的なまちづくりが望まれるなど、そのあり方についても転換してきている。本研究は道路の整備において発揮されるストック効果について道路へのニーズや都市の将来像を見据え、今後の事業計画のあり方について検討をしていくものである。(今後、都市センターHPで公開予定)